



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3765 URL <http://www.gungho.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)森下 一喜
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO財務経理本部長 (氏名)坂井 一也 TEL (03)6895-1650

四半期報告書提出予定日 平成25年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	30,904	838.9	18,616	—	18,662	—	12,321	—
24年12月期第1四半期	3,291	53.0	248	△10.1	254	△45.7	227	△56.9

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 12,581百万円(—%) 24年12月期第1四半期 726百万円(△8.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	10,708 75	10,695 93
24年12月期第1四半期	198 31	198 00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	44,299	31,990	65.5
24年12月期	25,085	19,391	65.5

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 29,016百万円 24年12月期 16,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※25年12月期の配当額は未定であります。

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループは、コンテンツ関連の新規性の強い事業を展開しており、環境の変化が激しいこと、また連結子会社で米国NASDAQ市場に上場しているGRAVITY CO., LTD. が業績予想を開示しない方針としているため、当社グループが業績予想を発表することにより、各々のステークホルダーに対して公正な情報提供が困難であることなどから、四半期毎に実施する決算業績および事業の概況のタイムリーな開示に務め、通期の業績見通しについては、開示しない方針です。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 平成25年12月期第1四半期より減価償却方法の変更を行っております。詳細は添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期1Q	1,151,710株	24年12月期	1,149,810株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	—株	24年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期1Q	1,150,610株	24年12月期1Q	1,149,410株

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っています。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して株式数を算出しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画等については、開催後当社ホームページで掲載する予定です。
 - ・平成25年5月10日（金）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書(第1四半期連結累計期間)	7
四半期連結包括利益計算書(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、長引くデフレに加え、欧州における債務問題や新興国の成長鈍化など、総じて弱含みで推移しましたが、金融緩和をはじめとする経済成長戦略への期待感から、円安基調への転換や株価の回復が見られるなど、先行きに明るい兆しも見受けられるようになりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、スマートフォンの出荷台数がさらに増加を続けており、当第1四半期連結累計期間末にはその契約数は4,337万件に達する見込みという調査結果が出ているなど、引き続き市場は拡大を続けております（出展：MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測（2013年3月）」）。また、オンライン化が進む国内家庭用ゲーム市場においても、5年ぶりに前年を上回る市場規模になったことなど、当社グループが事業を展開するゲーム市場は今後もさらなる成長が期待されます。

このような事業環境の中、当社グループは「新規価値の創造」と「既存価値の最大化」を経営方針とし、PCオンラインゲームの企画・開発・配信で培ったノウハウを発揮することで、家庭用ゲーム機、携帯型ゲーム機、スマートフォン等、様々な端末に向け新しいゲームタイトルの創出及び既存ゲームの価値向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は売上高30,904百万円（前年同期比838.9%増）、営業利益は18,616百万円（前年同期比7,383.9%増）、経常利益は18,662百万円（前年同期比7,219.6%増）、四半期純利益は12,321百万円（前年同期比5,305.7%増）となりました。

なお、報告セグメントの状況（セグメント間の内部取引消去前）は、以下のとおりであります。

<PCオンライン事業>

PCオンライン事業におきましては、「ラグナロクオンライン」「エミル・クロニクル・オンライン」を中心に、引き続きゲーム内イベントや新アイテムの販売等を行ってまいりましたが、第1四半期において季節的要因を受けやすいことや、昨今、スマートフォンや携帯型家庭用ゲーム機でもオンラインゲームが楽しめるようになり、徐々にユーザーが移行する動きが見られるなど、売上高が緩やかな減少傾向にあります。

この結果、売上高は1,728百万円（前年同期比20.1%減）、セグメント利益（営業利益）は43百万円（前年同期比92.5%減）となりました。

<モバイルコンシューマ事業>

モバイルコンシューマ事業におきましては、引き続きスマートフォンゲーム「パズル&ドラゴンズ」が順調に推移し、3月25日には日本国内累計1,100万ダウンロードを突破するなど、人気を博しております。また、アクションパズルRPG「ケリ姫スイーツ」も、シリーズ累計500万ダウンロードを数えるなど、「パズル&ドラゴンズ」に続く人気作となっております。また、コンシューマゲームにつきましても、PS®Vita向け「ラグナロク オデッセイ」が販売本数累計30万本を突破するなど、引き続き好調に推移しております。

この結果、売上高は29,226百万円（前年同期比2,344.4%増）、セグメント利益（営業利益）は18,849百万円（前年同期△142百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、44,299百万円（前連結会計年度末比19,214百万円増加）となりました。これは主に、スマートフォン向けアプリの売上高が引き続き増加した結果、現金及び預金が12,036百万円増加、売掛金が5,458百万円増加したことによります。

負債合計は、12,308百万円（前連結会計年度末比6,615百万円増加）となりました。これは主に、当社の課税所得の増加に伴い未払法人税等が5,448百万円増加したことによります。

純資産合計は、31,990百万円（前連結会計年度末比12,599百万円増加）となりました。これは主に、スマートフォン向けアプリの売上高が増加した結果、利益剰余金が12,321百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、コンテンツ関連の新規性の高い事業を展開しており、環境の変化が激しいこと、また連結子会社で米国NASDAQ市場に上場しているGRAVITY CO., LTD. が業績予想を開示しない方針としているため、当社グループが業績予想を発表することにより、各々のステークホルダーに対して公平な情報提供が困難であることなどから、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については開示しない方針です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,243	23,280
売掛金	7,142	12,601
有価証券	406	423
商品	24	21
仕掛品	99	37
繰延税金資産	435	851
その他	379	455
貸倒引当金	△8	△109
流動資産合計	19,722	37,561
固定資産		
有形固定資産合計	509	504
無形固定資産		
のれん	331	706
ソフトウェア	2,121	2,047
ソフトウェア仮勘定	592	767
その他	32	35
無形固定資産合計	3,077	3,557
投資その他の資産		
長期前払費用	147	175
繰延税金資産	974	1,801
その他	749	800
貸倒引当金	△96	△101
投資その他の資産合計	1,775	2,675
固定資産合計	5,362	6,737
資産合計	25,085	44,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	354	336
短期借入金	38	79
1年内返済予定の長期借入金	128	122
1年内償還予定の社債	14	7
未払法人税等	2,276	7,724
賞与引当金	7	17
その他	2,120	2,640
流動負債合計	4,939	10,927
固定負債		
長期借入金	153	826
退職給付引当金	72	50
長期前受収益	296	275
その他	231	228
固定負債合計	754	1,381
負債合計	5,693	12,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,332	5,337
資本剰余金	5,493	5,498
利益剰余金	6,486	18,808
株主資本合計	17,312	29,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	△880	△628
その他の包括利益累計額合計	△879	△628
少数株主持分	2,958	2,974
純資産合計	19,391	31,990
負債純資産合計	25,085	44,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	3,291	30,904
売上原価	1,501	9,617
売上総利益	1,789	21,286
販売費及び一般管理費	1,540	2,670
営業利益	248	18,616
営業外収益		
受取利息	33	31
為替差益	—	4
その他	5	17
営業外収益合計	39	54
営業外費用		
支払利息	4	5
持分法による投資損失	4	—
為替差損	21	—
その他	2	1
営業外費用合計	33	7
経常利益	254	18,662
特別損失		
減損損失	18	14
特別損失合計	18	14
税金等調整前四半期純利益	236	18,648
法人税、住民税及び事業税	73	7,673
法人税等調整額	△35	△1,185
法人税等合計	38	6,487
少数株主損益調整前四半期純利益	198	12,160
少数株主損失(△)	△29	△161
四半期純利益	227	12,321

四半期連結包括利益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	198	12,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△1
為替換算調整勘定	527	422
その他の包括利益合計	528	421
四半期包括利益	726	12,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	541	12,572
少数株主に係る四半期包括利益	185	9

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	PCオンライン 事業	モバイルコン シューマ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,132	1,159	3,291	—	3,291
セグメント間の内部売上 高又は振替高	30	36	67	△67	—
計	2,162	1,195	3,358	△67	3,291
セグメント利益 又は損失(△)	580	△142	438	△189	248

(注) 1. セグメント利益の調整額△189百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない
 当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	PCオンライン 事業	モバイルコン シューマ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,715	29,188	30,904	—	30,904
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	38	50	△50	—
計	1,728	29,226	30,955	△50	30,904
セグメント利益	43	18,849	18,893	△276	18,616

(注) 1. セグメント利益の調整額△276百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない
 当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(当社株式に対する公開買付けと親会社の異動)

ソフトバンクモバイル株式会社(以下、「公開買付者」といいます。)が平成25年4月1日より実施しておりました当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)は、平成25年4月26日をもって終了し、公開買付者より、当社の普通株式73,400株を取得した旨の報告を受けました。

公開買付者の最終親会社であるソフトバンク株式会社(以下、「ソフトバンク」といいます。)は、本公開買付け前から、全ての議決権を所有するソフトバンクBB株式会社(以下、「ソフトバンクBB」といいます。)により当社の株式387,440株(所有割合(注1)33.63%)を所有しており、さらに本公開買付けにより当社株式73,400株(所有割合6.37%)を取得することにより、合計して当社株式を460,840株(所有割合40.00%)所有することとなりました。

また、ソフトバンクの代表取締役社長であり、かつ公開買付者の代表取締役社長兼CEOである孫正義氏は、当社の第2位の大株主であり、当社の代表取締役会長を務める孫泰蔵氏の資産管理会社である株式会社ハーティス(所有株式数:213,080株、議決権所有比率(注2):18.50%。以下「ハーティス」といいます。)との間で、平成25年4月1日付で当社株式に関し、「質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書」(以下「本覚書」)を締結しているとのことです。本覚書においては、孫正義氏が取締役を務め、その資産管理会社である有限会社孫ホールディングスから、ハーティス所有の当社株式に係る質権実行の猶予を受けるために、ハーティスは、平成25年4月1日を効力発生日として、当社の株主総会において孫正義氏の指図するところに従ってその所有する全ての当社株式に係る議決権を行使する旨を合意しております。

この結果、公開買付者、ソフトバンクが全ての議決権を所有するソフトバンクBB及びソフトバンクと緊密な関係がある孫正義氏と合せて、当社株式の議決権の過半数(公開買付者、ソフトバンクBB及びハーティスの所有株式数673,920株に係る議決権:673,920個、議決権所有比率:58.50%)を占めることとなるため、ソフトバンクは当社の親会社に該当することとなりました。

(注1)「所有割合」とは、平成25年3月31日現在の当社の発行済株式総数(115,171株)の株式分割後株式数(平成25年4月1日を効力発生日として1株につき10株の割合で株式分割を行ったことを踏まえ、株式分割前の株式数に10を乗じ、株式分割後の株式数に換算した数値をいいます。)

(1,151,710株)に、②当社の平成16年5月17日開催の臨時株主総会決議及び平成16年6月21日開催の臨時取締役会決議に基づき平成16年7月30日に発行された第1回新株予約権の平成25年3月31日現在の数(6個)の目的となる当社株式数(30株)の株式分割後株式数(300株)を加算した数

(1,152,010株、以下「合計株式数」といいます。)に占める割合をいいます(小数点以下第3位を四捨五入しております。)

(注2)「議決権所有比率」とは、合計株式数(1,152,010株)に係る議決権の数(1,152,010個)に占める割合をいいます(小数点以下第3位を四捨五入しております。)

1. 新たに親会社となる株主の概要

(1) 名称	ソフトバンク株式会社
(2) 所在地	東京都港区東新橋一丁目9番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 孫 正義
(4) 事業内容	純粋持株会社
(5) 資本金	222,202百万円
(6) 設立年月日	昭和56年9月3日

2. 当該異動の前後における親会社の所有議決権の数(所有株式数)及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数(議決権所有比率)		
	直接所有分	合算対象分	合計
異動前	—	387,440個 (33.63%)	387,440個 (33.63%)
異動後	—	673,920個 (58.50%)	673,920個 (58.50%)

3. 異動の年月日

平成25年5月7日(本公開買付けの決済開始日)

(株式分割)

当社は、平成25年2月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付をもって、株式分割による新株式を発行しております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

平成25年3月31日(日曜日)(当日は休日につき実質的には平成25年3月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき10株の割合をもって分割しました。

(3) 株式分割により増加する株式数

①株式の分割前の発行済株式総数	115,171株
②株式の分割により増加する株式数	1,036,539株
③株式の分割後の発行済株式総数	1,151,710株
④株式の分割後の発行可能株式総数	3,212,000株

(4) 効力発生日

平成25年4月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しております。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	198円31銭	1株当たり四半期純利益金額	10,708円75銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	198円00銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	10,695円93銭

(株式分割)

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会において、以下のとおり株式の分割を決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

(2) 株主分割の概要

平成25年6月30日（日曜日）（当日は休日につき実質的には平成25年6月28日（金曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき10株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割により増加する株式数（平成25年5月9日現在の発行済株式総数にて算出）

①株式の分割前の発行済株式総数	1,151,710株
②株式の分割により増加する株式数	10,365,390株
③株式の分割後の発行済株式総数	11,517,100株
④株式の分割後の発行可能株式総数	32,120,000株

なお、平成25年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。

(4) 効力発生日

平成25年7月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しております。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	19円83銭	1株当たり四半期純利益金額	1,070円88銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	19円80銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	1,069円59銭